

# ポルトガル月報

2023年11月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

## 【主要ニュース】

【内政】★アントニオ・コスタ首相の辞意表明

【外交】★クラヴィーニョ外相の中東訪問

【経済】★2024年度予算法案の承認

★Webサミットの開催

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

## 内政

### ★アントニオ・コスタ首相の辞意表明

11月7日、アントニオ・コスタ首相は、自身が治安警察庁(PSP)による、リチウム探査プロジェクト、グリーン水素事業及びビジネス湾エリアのデータセンター事業における汚職疑惑の捜査対象となったことを受け、首相職を辞職する旨を表明した。コスタ首相は、「首相という職務の品位は、誠実さや品行方正さを疑われたり、ましてや犯罪行為を行ったと疑われたりすることと両立するべきではない」と述べた。また、汚職への関与については、「自分はいかなる違法行為も、非難される行為も犯していない。自分が何について訴えられているのか正確には把握できていないが、真相を明らかにするために司法制度が必要とする全てのことに協力するつもりである」と述べた。そして、ポルトガル国民、大統領、共和国議長及び家族に対して感謝を述べた後、「これは人生の一つの区切りであり、社会党员として初めてここに入ったときと全く同じように、ポルトガルとポルトガル国民のために尽くすという決意をもってこの人生の一幕を閉じる」と締めくくった。

### ●議会の解散及び総選挙開催の日程の発表

11月9日、アントニオ・コスタ首相の辞任発表を

受け、国家評議会を開催したレベロ・デ・ソウザ大統領は、共和国議会を解散し、前倒し選挙を3月10日に実施する旨を発表した。コスタ首相の辞任は、11月29日に見込まれる2024年国家予算法案の成立後、12月初旬に発出される政令によって正式に行われることとされ、新首相が指名されるまで暫定首相としてコスタ首相が職務を継続する。

### ●最低賃金の増加

11月17日、政府は最低賃金を現在の760ユーロから820ユーロへと増額する法令を公布した。これにより、2015年から62%(315ユーロ)の増額となり、ポルトガルの最低賃金は欧州内で上位10に入ることとなった。なお、同措置は2024年1月1日から適用される。

### ●インテルカンパス社の世論調査結果

11月10日、インテルカンパス社は政党支持に対する世論調査の結果を発表した。与党・社会党(PS)の支持率は17.9%(前月比7.3ポイント減)となり、同月の政府高官の汚職疑惑及び首相の辞意表明の影響が反映された。最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は21.8%(前月比3.9ポイント増)

ント減)となり、野党第二党のシェーガ党の支持率は13.0%で、前月比1.3ポイント増となった。その他の政党では、左翼連合(BE)、自由党(Livre)及び民衆党(CDS)の支持率が増加した。これらの結果を踏まえると、右翼政党の支持率は41.8%となり、左翼政党の合計支持率29.0%を上回る。加えて、「分からない」と回答した人は19.1%となり、先月の7.7%から大きく増加した。

同社による最新の政党別支持率は以下のとおり。

政党	6月	7月	8月	9月	10月	11月
PS	22.4	23.5	23.6	25.8	25.2	17.9
PSD	24.1	22.8	22.5	24.6	25.7	21.8
CH	11.8	12.7	11.4	11.0	11.7	13.0
IL	8.1	9.1	7.0	8.0	8.3	7.0
BE	7.9	8.9	6.8	5.5	6.7	7.9
CDU*	3.8	4.3	3.1	3.7	4.1	3.2
PAN	3.6	4.5	2.9	1.8	3.2	2.3
CDS**	2.2	1.1	0.9	0.7	1.6	2.0
Livre	2.2	2.3	2.4	2.0	1.4	2.7

※ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

※※現在無議席

## 外交

### ●ポルトガル、ガザ地区への人道支援へ1,000万ユーロを拠出

11月9日、フランシスコ・アンドレ外務・国際協力担当副大臣は、ガザ地区への人道支援として1,000万ユーロを拠出すると発表した。同資金は、ガザ地区で人道支援を行う国連機関や人道支援機関である、国連人道問題調整事務所(OCHA)、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)及び赤十字国際委員会の取り組みを支援するために利用される。拠出金発表の際、フランシスコ・アンドレ副大臣は、二国間解決と国際人道法を尊重するというポルトガルのコミットメントを改めて表明し、民間人の苦しみを軽減するために、日々悪化しているガザ地区の状況に対し、緊急かつ強固な人道的対応が必要であることを強

調した。

### ●共和国大統領及びコスタ首相、ギニア・ビザウを訪問

11月15日、16日、レベロ・デ・ソウザ大統領及びアントニオ・コスタ首相は、ギニア・ビザウを訪問し、同国の独立宣言50周年を祝う記念式典に参加した。滞在中、両者は、記念式典に加え、ウマロ・シソコ・エンバロ/ギニア・ビサウ大統領主催の晩餐会に参加した。また訪問にはゴメス・クラヴィーニョ外務大臣も同行した。

### ●国際化担当副大臣のカーボ・ベルデ訪問

11月16日、イヴォ・クルス国際化担当副大臣は、ポルトガル企業が多数出展しているカーボ・ベルデ国際見本市視察のため、カーボ・ベルデを訪問した。クルス副大臣は、訪問期間中、オラヴォ・コヘイア副首相兼、財務・企業促進・デジタル経済大臣と会談した。17日には、ポルトガルの企業関係者とともに、プライア市のテクノロジーパークを訪問した。

### ●経済協力開発機構(OECD)教育政策委員会委員長の選出

11月16日、ジョアン・コスタ教育大臣が経済協力開発機構(OECD)の教育政策委員会の委員長に選出された。同委員会は、OECD加盟国38か国の代表で構成され、教育分野におけるOECDのあらゆる活動を調整する役割を担っている。

### ●クラヴィーニョ外相のチェコ共和国訪問

11月14日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、ヤン・リパフスキー/チェコ外務大臣と会談した。両外務大臣は、2か国関係について話し合い、特に中東情勢とウクライナ情勢に焦点を置き意見交換した。

### ●EU南欧外務大臣会合の開催

11月22日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は、マドリードで開催されたEU南欧外務大臣会合に

参加した。同会合では主に、中東情勢について議論がなされた。クラヴィーニョ外相は、同日に発表された、ハマスの人質50人解放及び4日間戦闘休止がイスラエルと合意された事に言及し、「この合意に尽力された全ての関係者に感謝する。我々は、無条件に全ての人質の解放を要求するとともに、永久停戦を訴える」と述べた。

### ★クラヴィーニョ外相の中東訪問

11月24日、25日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は中東地域（イスラエル、パレスチナ、ヨルダン及びエジプト）を訪問した。また、同訪問はターニャ・ファヨン/スロベニア共和国副首相兼外相との共同で行われた。両大臣は、中東地域の関係者との対話と協議を継続し、現在の中東情勢の改善を目的としている。24日には、イツハク・ヘルツォグ/イスラエル大統領と会談し、同日にはパレスチナ自治区を訪問し、ムハンマド・シュタイエ/パレスチナ首相と会談した。訪問2日目には、アイマン・サファディ/ヨルダン副首相兼外務大臣と面会した。同日午後エジプトに移動し、アブドゥルファッターハ・エルシーシ/エジプト大統領及びサーメハ・シュクリ外務大臣と面会した。また、エジプト訪問中に、アフマド・アブルゲイト/アラブ連盟事務総長とも面会した。

## 経済

### ●9月の貿易取引数値の発表

11月09日、国立統計院（INE）は2023年9月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。8月の貿易取引量は前年同月と比較し、輸出が-8.2%、輸入が-13.0%となり、6か月連続で減少を記録した。また、INEの別の統計によると2023年第3四半期の貿易取引は、前年同月と比較して輸入が8.7%、輸出が12.4%減少した。

### ●再生可能エネルギーに関する月次レポートの発表

11月10日、ポルトガル再生可能エネルギー機関（APREN）は10月の国内の再生可能エネルギー

に関するデータを発表した。同発表によると、ポルトガルの10月の電源構成における再生可能エネルギーの占める割合は73.7%であった。発電方法別では風力発電約37.5%を占め最大となり、続いて水力発電の約28.7%となった。太陽光発電に関しては、約6.7%となった。また、ポルトガルの2023年1月から10月末までの電源構成における再生可能エネルギーの割合は67.8%となった。2023年の月別再生可能エネルギーの割合は下記の通り。

	6月	7月	8月	9月	10月
再生エネルギー割合	57.2%	57.7%	60.7%	55.9%	73.7%

### ★2024年度予算法案の承認

11月11日、共和国議会で、2024年予算法案が承認された。過半数を占める与党社会党（PS）のみが賛成票を投じ、社会民主党（PSD）、シェーガ党（CH）、左翼連合（BE）及びリベラル主導党（IL）は反対票を投じた。自由党（Livre）及び人と動物と自然の党（PAN）は棄権した。承認後、アントニオ・コスタ首相は、「ポルトガルは2024年に、所得向上、投資の促進及び未来を守る予算をもつこととなる」と述べた。

### ●2023年10月の消費者物価指数の発表

11月12日、国立統計院は2023年10月の消費者物価指数（CPI）を発表した。10月のCPIは前月を1.5%下回る2.1%となった。この数値は、欧州連合統計局によって発表されたユーロ圏の同時期の数値（2.9%）を下回る。ポルトガル及びユーロ圏の過去の消費者物価指数は以下の通り。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
ポルトガル	4.0%	3.4%	3.1%	3.7%	3.6%	2.1%
ユーロ圏	6.1%	5.5%	5.3%	5.3%	4.3%	2.9%

## ★Webサミットの開催

11月13日から16日にかけて、世界最大級のテック系イベントであるWebサミットがリスボンで開催された。同イベントには2,600を超えるスタートアップ企業、900人以上の投資家を含む7万人以上が参加した。開会式でスピーチを行ったカルロス・モエダス/リスボン市長は、「2年前に発言したように、リスボンは『ユニコーン企業の揺り籠』となったが、これからはリスボンを『安全なイノベーションの港』としたい」と新たな目標を発表した。加えて、同じく開会式でスピーチを行ったアントニオ・コスタ・シルヴァ経済・海洋大臣は、新技術を気候変動分野に応用し、再生可能エネルギーを更に促進するとともに、スマート・シティを実現するためにイノベーションが必要である旨強調した。同大臣は、閉会式でもスピーチをし、今回のWebサミットの成功を祝うと共に、テック・イノベーション分野での女性促進の重要性を訴えた。加えて、「現在当国は、政治危機に陥っているが、ポルトガルは安定した国である。(中略)全ての投資家に、当国は二大政党が中心となり国をまとめ、両党ともEUの民主的経済及び海外からの投資に関して共通のビジョンを有すると伝えたい」とポルトガルへの投資の安全性を強調し締めくくった。

## ●洋上風力発電事業入札への関心表明企業の発表

11月15日、環境気候行動省エネルギー地質局(DPEG)は、洋上風力発電の入札に関心を示している企業のリストを公開した。DPEGによると50の企業及び企業連合が入札に関心を示している。関心を示した企業は、今後、来年1月に予定されている政府との対話セッションに招待され、その後2024年第2四半期に事前資格審査が行われる予定。

## ●新たな地下鉄路線の建設を閣議承認

11月16日、政府は、新たな地下鉄路線の建設を閣議承認した。総投資額5億2,730億ユーロの同プロジェクトは、リスボンのモビリティを向上させるための構造化プロジェクトであり、復興・強靱化計画(PRR)基金からの3億9,000万ユーロの融

資を利用して行われる。同新路線は、リスボン北部のローレス地域とリスボン中心部を繋ぐ目的で建設され、路線に加え、全17駅の建設が予定されている。

## ●2023年10月の失業者数の発表

11月23日、ポルトガル職業安定所(IEFP)は、10月の失業者数を発表した。10月の失業者数は30万3,356人となり、4か月連続で増加した。前年同月比で4.9%の増加となった。若年失業者数は、前年同月比8.6%の増加となった。

(了)